

元森公認会計士事務所・東京総研 (東京)

**経営支援を基盤に会計・税務もカバーする
中小企業経営者の頼れるブレイン**

この不況下、数多くの中小企業経営者が、資金繰りや売上・利益の獲得に奔走している。

会計・税務などの日常の管理は、税理士などに頼めるが、中小企業には経営

に関わる悩みを打ち明けられるブレインは乏しい。

こうした中、企業が経営を維持し、成長を描けるように徹底サポートしているのが、元森公認会計士事務所・東京総研株式会社(元森俊雄所長)だ。

元森公認会計士事務所が、会計・税務や監査業務、



元森 俊雄 所長

経理代行業務などを担い、東京総研が起業支援、ファイナンス支援、IPO(新規株式公開)支援、M&A支援など経営コンサルティングを展開している。

2008年12月、新公益法人制度が施行されたことを受けて、公益法人向けのコンサルティング・会計監査業務も取り組む同事務所。他の会計士や経営コンサルタント、社会保険労務士、弁護士などとのパートナーシップを締結し、企業のスタートアップから成長段階に応じて、一貫した経営課題に

応える体制がある。顧問先は、IT企業・公益法人などを中心に約50社だ。
経営コンサルタント発祥の会計・税務支援という強み
「一般的に会計・税務から

事業をスタートしてコンサルティング業務にも進出する事務所は多いのですが、当事務所はその逆で、経営コンサルティング会社として東京総研を設立した後、会計・税務に進出しました」と、元森所長は話す。

税理士事務所では、日々の会計・税務が中心で、経営コンサルティングはおおざりになってしまいう見方がある。一方、大手コンサルティング会社では、そのフ

ィーは数千万から数億と高額で、中小企業には敷居が高い。「そこで当事務所では、日常の会計・税務から顧客企業の財務状況を把握し、顧問料の枠内で経営の助言ができるなど、きめ細かな支援を行っています」と、元森所長は話す。

1972年に東京大学経済学部を卒業後、経済産業省(旧・通産省)に入省。官庁の体質に疑問を感じて退職した後、78年に米国へ留学し、ハーバード大学ビジネススクールでMBA(経営学修士)を取得した。

その後、ポストン・コンサルティンググループ、コーポレート・デイレクションと経営コンサルティングファームを経て、91年に東京総研を、98年に元森公認会計士事務所をそれぞれ設立・開業した。

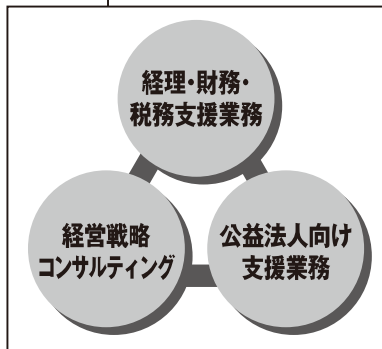
これまで週刊ダイヤモンドなどの経済誌で、企業の節税対策に関する解説記事を執筆するなど、メディアでも活躍。05年からは、LEC会計大学院の特任教授(ファイナンス担当)にも着

任し、経営の傍ら、士業人を志す若手の育成にも努めている。

日常、会計・税務などの企業の顧問業務を行いつつ、いざというときの全方位的経営相談に当たっている同事務所。今後も中小企業経営者のブレインとして存在感を高めていく。(有)

【事務所データ】
本社 東京都千代田区神田神保町1-103 東京パークタワー501号
☎ 03-5283-2100
開業 1998年4月
事業内容 経営戦略立案、IPO・ファイナンス・M&A支援などのコンサルティング業務、会計・税務支援、監査業務、経理代行

<http://mijp>



元森公認会計士事務所・東京総研が提供するサービス領域